

## 令和 2 年度再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価の

### あり方に関する検討会

#### 論点整理の視点

○環境影響評価法で対象とすべき風力発電事業の規模について、現行法制度の施行状況を踏まえ、第 1 回検討会及び検討会にいただいたヒアリング対象者からの御意見、委員及びヒアリング対象者からの質疑応答結果等に基づき、第 2 回検討会において意見交換を行うことに資するため、以下のとおり論点整理の視点を作成した。

#### (現行制度)

- 環境影響評価は、事業者自らが事業の環境影響を事前に調査、予測、評価することを通じ事業に係る適切な環境配慮を確保するための重要なプロセス。環境基本法は、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者が、その事業の実施に当たりあらかじめその事業に係る環境への影響について自ら適正に調査、予測又は評価を行い、その結果に基づき、その事業に係る環境の保全について適正に配慮がなされることを推進するため、国は必要な措置を講ずるものと規定している。(環境基本法第 20 条)
- 我が国の環境影響評価制度においては、環境影響評価法（以下「法」という。）と地域の特性等を踏まえて定められた環境影響評価条例とが一体となってより環境の保全に配慮した事業の実施を確保しており、法は、第 1 条において「規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある事業」について環境影響評価を行うものと定めている。
- 法は、規模要件によって必ず環境影響評価等の手続を実施すべき事業を第一種事業としている。また、その規模を下回る規模の事業についても、一定規模以上のものは、事業の内容、事業が実施される地域の環境状況等によって、法の環境影響評価等の手続を実施するか否かを個別事業ごとに判断する手続として、第二種事業に係る判定手続を設けている。  
(第二種事業については、法により、「第一種事業に準ずる規模（その規模に係る数値の第一種事業の規模に係る数値に対する比が政令で定める数値※以上であるものに限る。）を有するもののうち、環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあるかどうかの判定（以下単に「判定」という。）を第四条第一項各号に定める者が同条の規定により行う必要があるものとして政令で定めるもの」とされている。※政令で定める数値については、0.75 と規定。)
- 風力発電事業については、平成 24 年から法の対象事業に追加され、環境影響評価法施行令において、第一種事業を出力が 1 万 kW 以上とし、第二種事業を出力が 7,500kW 以上 1 万 kW 未満と規定している。

## ○検討の視点

### 1. はじめに

脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの最大限の導入が求められている中において、風力発電事業の実施に当たり、あらかじめ、事業に係る適正な環境配慮を確保すること、事業者が地域の住民や地方公共団体等の意見を聞いてその理解を得られるよう努めることにより、地域の理解と受容が進み、環境と調和した形での風力発電事業の立地の促進が図られるのではないかと考えられる。

- ・ 国等への働きかけ・コミュニケーションの活性化を図っていきたいと考える。風力発電の環境に及ぼす影響について理解を深めるための関係資料の作成・配布や勉強会の開催、渡り鳥等、猛禽類に対するバードストライクに対する懸念に対する環境保護団体との現地調査による実態の把握を努める等、このような諸活動をして、コミュニケーションの活性化を推進している。(日本風力発電協会)
- ・ 環境に重大な影響を及ぼす可能性が高いと事前に計画の段階で意見された事項に関しては、運転開始後に、重点的に現地調査を実施し、実態の把握を努めている。これらの事後調査等の事例の収集を継続して、現在、JWPAの会員ホームページに69報告書で事例を挙げている。このような事後調査結果等を定量的に分析して、風力発電施設に関する効果的・効率的な環境影響ガイドをまとめて策定しており、現在、その充実を図っている。(日本風力発電協会)
- ・ 日本で風力発電を大量に導入していく、今後、何十ギガワットという形で導入していくためには、風力発電事業の透明性ととともに、パブリックアクセプタンスを高めていく必要がある。環境影響評価に関しては、その一つとして非常に重要な手続である。ただ、現状では、風力発電がなかなか進まず、義務的、儀礼的といったアセスメントが課せられおり、非効率性がある。(自然エネルギー財団)
- ・ [風力発電事業の法アセス制度対象化による事業コストの上昇や事業計画期間の延伸が風力発電の導入量の加速的な拡大を妨げている]  
2011年の固定価格買取制度の導入にもかかわらず、近年の風力発電事業の開発動向をみると新規立地件数や導入実績容量の伸びは鈍化し、同様の再生可能エネルギーである太陽光発電と比較すると、大きく出遅れている状況であります。この要因の一つとして、風力発電事業の法アセス制度の対象化による事業コストの上昇や事業計画期間の延伸などが考えられる。(日本風力発電協会意見)
- ・ [環境影響評価プロセスは、事業の地域受容性を高め、環境影響を避けるために不可欠な取組であり、規模要件の拡大によって、環境影響評価を受けない事業が急増する懸念]  
環境影響評価プロセスは、事業の地域受容性を高め、環境影響を避けるために不可欠な取組である。(自然エネルギー財団意見)
- ・ [環境影響評価は、保全措置を講じることで開発行為がもたらす環境への影響を回避・低減し、地域住民との合意形成を円滑に進めるために必要な手続。また、再生可能エネルギーの導入と生物多様性の保全の両立を図るうえで重要な役割]  
環境影響評価を行うことは、開発行為そのものや立地を規制するものではなく、保全措置を講じることで開発行為がもたらす環境への影響を回避・低減し、地域住民との合意形成を円滑に進めるために必要な手続である。また、アセス法は再生可能エネルギーの導入と生物多様性の保全の両立を図るうえで重要な役割を担っている制度であり、その機能を損ねてはならず、今後も法制度を充実していくことが重要  
現在の段階で拙速に規模要件を引き上げ、または撤廃すると、施設の建設による環境影響が評価されない事業が増え、風力発電事業がアセス法の対象事業となる以前のように

環境影響が各地で発生し、また、住民との軋轢をさらに深めることとなり、風力発電の導入促進には逆効果となる恐れがある。

規模要件を引き上げるとは地域住民とコミュニケーションを取りながら進められる事業を減らし、ひいては風力発電の導入促進の妨げになる可能性がある（日本野鳥の会意見）

- ・[諸外国では、日本よりも同程度又はより厳しいアセス法や立地規制がある国においても導入が進んでおり、法アセス対象となることにかかる時間やコストが導入を妨げているとは考えられない]

諸外国では日本よりも厳しいアセス法や自然環境保全関連の法律、立地規制などがあり、それらに対応するのに日本よりも時間的なコストがかかっているにもかかわらず、導入が進んでいる。さらに、日本でも法アセスの実施にかかる期間は3～4年とかなり短縮されており、諸外国と比べてもそれほどの違いはなく、時間がかかることが日本で風力発電の導入が進んでいない理由にはならない。また、法アセスの対象規模要件が日本と近い国（オランダ、デンマーク、ドイツ等）でも導入が進んでおり、建設全体に占めるアセス実施にかかる費用の割合が高いことが、導入の妨げになっているとは考えられない。

そのため協会側は、規模要件が1万kWであることがどのように日本で風力発電の導入を妨げているのか、また、規模要件を引き上げることが日本での風力発電の導入促進にどのように貢献するのかについて、合理的かつ具体的な内容・根拠・数字を示すべきである。その際、諸外国におけるFIT制度や再生可能エネルギーの優先接続権の存在など、政府等による経済的支援策の有無等についても言及しながら、説明すべきである。（日本野鳥の会意見）

## 2. 風力発電事業における「著しい環境影響のおそれがある事業」についてどのように考えるべきか。

①風力発電事業の環境影響の程度は、事業規模よりも立地する場所に依拠する度合いが大きいとの指摘がされる中、現行法においては事業規模(数値)により著しい環境影響のおそれがある事業かどうかを判断し、環境影響評価手続を義務付ける仕組みとなっている。「著しい環境影響のおそれ」があるものとして、第一種事業として規定する風力発電事業の規模はどうあるべきか。

- ・対象事業規模を諸外国と同等レベルである「第一種事業50,000kW以上」に見直し、その上で、環境に与える影響が大きく、いろんな諸関係者から意見が出された事業については、5万kW以上を法アセスにし、環境に与える影響が大きいという案件はスクリーニングにより法対象にするという制度に見直すことを要望する。（日本風力発電協会）
- ・第一種事業の規模要件の引上げに関して、JWPAと同じように考えているが、簡易アセスメントの法改正に向けて早急な検討を開始すべきと考える。出力の下限値によらず簡易アセスができるようになっていくような可能性もあり得ると考える。（自然エネルギー財団）
- ・環境影響評価法で風力発電が対象になる際にも5,000kW以上という提案をしており、平成30年に行われた規模要件の検討の際にも、見直す必要はないと意見を述べている。2050年にカーボンニュートラルを目指すため、規模要件の見直しではなくて、最優先に求められることは、持続可能な土地利用につながる戦略的環境アセスメントの導入や、社会的合意形成を促すゾーニングの制度設計であると考えます。（日本自然保護協会）
- ・今日、話題に出ているようなアセスの規模要件の緩和をすべきではないという立場である。

(日本野鳥の会)

- ・ 現行の対象事業規模（第1種事業：1万kW以上）を見直し、対象事業規模を諸外国と同等レベルである「第1種事業5万kW以上」に見直しいただき、その上で、スクリーニングを有効に活用する制度とすべきである（日本風力発電協会意見）
- ・ 案件の大部分を風力発電所が占めており、著しく均衡を失った状況が生まれている（自然エネルギー財団意見）
- ・ 小規模な風力発電事業でも環境影響は発生しうるが、それらは、特に重大な影響が予想されるものを除く、他の対象事業と同様に、条例アセスや自主アセス、あるいは法や条例に基づく規制的措置などによる対応が可能（自然エネルギー財団意見）
- ・ 大規模化する風力発電事業がアセス法対象の「規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなる」とならないのか、多角的実証的に検証と議論すべき（日本自然保護協会意見）
- ・ 5万kWの規模要件引き上げを前提とした議論ではなく、風力発電所が適切な立地環境で社会的な合意手続きを含めて促進されるために必要な環境影響評価の手続きの改良を検討すべき（日本自然保護協会意見）
- ・ 日本風力発電協会側から提案のあった、風力発電事業における法アセスの対象規模要件を緩和、撤廃等すべきでない（日本野鳥の会意見）
- ・ バードストライクなど風力発電事業による環境影響は、施設の規模の大小ではなく多くは立地選定のあり方によることが示唆される。発電規模に関係なく、現地の自然環境の特性をふまえた環境影響評価を実施すべき（日本野鳥の会意見）
- ・ 日本風力発電等協会は、規模要件を5万kW以上にしてもほぼすべての案件がアセス対象になると主張されるが、それであれば1万kWのままでも状況は同じであると考えられるので、規模要件引き上げの根拠にはならない（日本野鳥の会意見）
- ・ 風力発電を主力電源化するためには、国の主導による全国の一体的な取組が不可欠であり、緩和に係る明確な根拠の設定又はより環境保全を確保できる枠組みが必要である（北九州市意見）
- ・ カナダやオランダのように、日本と同レベルか、より小さい規模要件を設けている国もあるが、規模と風力発電導入の関係はどうか（片谷委員意見）

②第一種事業の規模要件の設定について、基礎とすべき考え方、データはどのようなものか。

- ・ 手続中の事業について、その経過措置の考え方を示していただきたい。規模要件の緩和によって手続が取り下げられた場合、これまでの手続で実施して、これまでの手続で実施を約束した環境配慮の取組みなどが適切に実施されない可能性がある。（愛知県）
- ・ 規模要件のカバー率を考えた場合、1万kWの法アセスの対象事業への追加検討された時点では、1万kWの第一種のカバー率が84%であったが、法アセス施行以降は98.6%、ほぼ100%に近い状況である。5万kWに変更しても、第一種のカバー率は79.4%であり、非常に高いカバー率になる。（日本風力発電協会）
- ・ 各国のアセス制度の適用対象については、アメリカは5万kW超、ドイツは高さ50メートルを超え、かつ20基。スペインは50基以上、または既存風力発電施設から2キロ圏内、イギリスは5万kW以上の陸上風力が対象である。（日本風力発電協会）
- ・ 風力発電の事業用地と地域特性について、他電源と比べて特異なところがあり、風力発電の事業用地は、工業地帯から自然公園地域と極めて多様な地域が事業候補地であり、特に留意を必要とする評価項目を十分に把握し、地域の特性に応じた評価項目、調査内容を選定し、効率的・効果的に調査を実施することが重要である。（日本風力発電協会）
- ・ 火力15万kWに対して、風力は1万kWでは非常に違和感を感じる。ただ、諸外国では、1

万キロ以上の5万kW、10万kWというような例があると聞いている。例えば、米国、ドイツ、フランス、スペイン、米国、中国の例では、実は5万kW以上というのは、通常アセスの規模要件であり、それ以下の風力発電に関しても、全ての事業が簡易的なアセスの規模要件となっている。(自然エネルギー財団)

- 環境影響評価の意義として、丁寧に行うことが重要で、それによって住民の方たちの合意につながるもの。その地域の自然環境を把握するためにも調査期間を短縮すべきではない。(日本自然保護協会)
- 第一種事業は5万kW以上にした場合、法律の中では、第二種事業は第一種に準じるとされており、75%、0.75掛けた数値が第二種事業の範囲になるため、3.75から5万kWが第二種事業になる。現在、第一種事業で行われているところが第二種になるため、その範囲としては、すごく狭いと思う。現在、1万kWからが法アセスであるが、スクリーニングにもかからないという状況になる。(日本自然保護協会)
- 風力発電事業における環境紛争の発生に係る出力規模について、5万kW以下でも紛争は結構発生しており、発生の割合も決して低いものではない。(日本野鳥の会)
- 2019年9月から2020年11月の間、日本野鳥の会が事業者に対して提出した風力発電事業におけるアセス図書に対する鳥類保護上の意見書数は、5万kW以下のものでも18件ある。(日本野鳥の会)
- 経産省の調査の結果では、5万kW以下の風力発電でもやはりバードストライクが起きており、例えば、立地によって、海岸・平地ですと2万から3万kW、山地では1万kW以下でも影響がかなり出ている。鳥の種群ごとに見ても、海岸・平地で基本的には影響が大きく、規模ではなく立地によって影響が出るということが分かっている。(日本野鳥の会)
- イギリスでもセンシティブティマップは作られており、風車が建てられない、建てにくいということになっている。また、ドイツではゾーニングが行われており、鳥だけではなく、いろんな要素を加えて、風車の設置を制限している。マップ上、建てる場所がないように見えるが、ドイツでは風力発電導入はかなり進んでいる。海外では、日本よりも自然保護に関する法律はもっと厳しい状況でも導入が非常に進んでいる。導入量だけではなく、その辺のことも海外の事例を参考に日本は今後進めるべき。(日本野鳥の会)
- 北九州市で進めている洋上風力発電においては、バードストライクに係る事後調査等による知見が不足している。また、過去の事例では、1万kW未満の風力発電事業においても、バードストライクに係る懸念の声が出ている。(北九州市)
- 5万kWになった際に、事業の分割によるアセス逃れの可能性が大きくなるなどの懸念事項が考えられる。(北九州市)
- 5万kW以上の根拠に関しては、太陽光発電、改変面積で4万kW以上ということで規模要件が設定されたことから、我々もそれに準ずれば、5万kW以上で問題ないのではないかということで検討している(日本風力発電協会)
- しっかりスクリーニングして、環境に重大な影響を及ぼすということに対して、御意見いただいて、環境影響を低減できるような方策をしっかりとやっていくというプロセスが踏めれば、規模要件ではなくて、地域の特性に応じてやるべきではないか。(日本風力発電協会)
- 改変面積、太陽光発電の決まったときの改変100ヘクタールという改変面積を風力発電に相当すると、5万kW以上が適切である。説明責任を果たせないが、我々としては5万kWぐらいが諸外国と比較しても適切ではないか。(日本風力発電協会)
- この7年間のアセスでわかってきたことは、騒音は鳥類と同じように、規模要件よりも立地に関係し、ある程度立地要件を満足すれば、ほぼ問題は発生しないと考えている。風力発電そのものの改良が進んだため問題が少なくなっていると思われる。(山本委員)
- バードストライクについても事後調査の結果が蓄積されつつあり、オジロワシの場合、海

岸線の近いところで風車を建設すると、幼鳥が餌をとりに行くときにバードストライクが起きること、渡り鳥は回避行動をとる。(日本風力発電協会)

- 5万kWの規模に引き上げる場合には、1万kW以上で5万kW未満の規模ゾーンの事業に対しての何らかの対応が必要ではないか(田中委員)

- [カバー率。制度化に際してベンチマークとした水力発電事業のカバー率84%を参考として80%~85%程度と設定すると、風力発電容量5万kW以上が適正な水準]

1. 風力発電事業に係る法アセス実施件数は、制度施行後20年余を経ている他の発電事業の火力発電、原子力発電、水力発電等と比較して実施数が極めて多い状況が生じています。また、他の事業種である道路、鉄道、面整備事業等との比較においても風力発電の実施件数は圧倒的に多く、その特異性は際立っています。

その際、他の事業種との適正なバランス等の観点からみて、例えば、法アセス対象事業の発電量が、その事業種全体の発電量のどの程度の範囲をカバーするかといった「カバー率」に基づき判断して、制度化に際してベンチマークとした水力発電事業のカバー率84%を参考として80%~85%程度と設定すると、風力発電容量5万kW以上が適正な水準であります。(日本風力発電協会)

- [改変面積。弊協会の試算では、1基当たり3000~4000kWのケースで土地約0.8~1ha程度、風車周辺の一定の空間や新規の工事中道路等の造成面積を加えると、おおよそ1基当たり平均4haほど、さらに工作物が空間的な影響を及ぼすことを加味すると、1基当たり8ha程度の影響面積。法アセスの面開発事業は100haを目安としていることから、これを基数に換算すると12~13基程度であり、1基当たり4000kWで発電容量5万kW程度]

2. 新規の風力発電所5万kWの直接的な改変面積は、単機出力規模にもよりますが、弊協会の試算では現在の標準的な1基当たり3000~4000kWのケースで土地約0.8~1ha程度と算出されます。加えて、実際には風車周辺に一定の風向等の影響を緩和する空間を設ける必要があること、新規の工事中道路等の造成面積を確保する必要があることを加えると、おおよそ1基当たり平均4haほど(上記数値の4倍程度)になると推定されます。さらに工作物が空間的な影響を及ぼすことを加味すると、1基当たり8ha程度の影響面積になると考えられます。

これをもとに、現在の法アセスの規模要件1万kWをみると、単機4000kWの風車を2~3基設置することになり、これは面積要件に換算して20ha程度に相当します。法アセスの面開発事業は100haを目安としていることから、これを基数に換算すると12~13基程度であり、1基当たり4000kWで発電容量5万kW程度になると考えます。(日本風力発電協会)

- [事業コスト全体に対するアセスに要するコスト。発電事業種では約1%程度で、法アセス手続に要する費用は約1.3億円、その総事業費は約130~150億円に相当し、風力発電所の建設単価を約30万円/1kWとして、発電容量5万kW]

3. 法アセス手続に要する事業コストは、発電事業種では約1%程度であり、例えば火力発電の場合では設備投資額に対するアセス費用の割合は1%未満といわれています。また、一般的な風力発電事業では、法アセス手続に要する費用は約1.3億円と試算され、その総事業費は約130~150億円に相当します。このような観点から、風力発電所の建設単価を約30万円/1kWとして、発電容量5万kWの風力発電事業は約130~150億円の建設費を要することを前提とすると、法アセスに係る風力発電の規模要件は5万kWが妥当と考えます。(日本風力発電協会)

- [諸外国の状況。我が国と同様に海に囲まれ、国土面積は日本の約64%であるイギリスと同等の5万kWが妥当。]

4. 風力発電を環境アセスメント手続の対象としている諸外国をみると、アメリカとイ

ギリスでは規模要件5万kWを目安としています。アメリカは国土が広大であり、アセス制度の仕組みも日本と条件が異なりますが、イギリスの場合は、国土は我が国と。同様に海に囲まれ、国土面積は日本の約64%であることから、共通の条件を有しています。これを考慮にすると、今後の風力発電事業の普及・拡大を加速するために、イギリスと同等の規模要件が妥当であると考えます。(日本風力発電協会)

- ・[法対象の規模要件設定時に参照された事項のうち、火力発電所の改変面積を参照することは適切ではない]

火力発電所の土地改変面積と風力発電所の敷地を同列に扱うことは適切でない。風力発電所は火力発電所と異なり、風車の占有のため土地改変が必要な面積は敷地のごく一部である。たとえば、6.6万kWの規模の発電所(郡山市のケース)では、農地の永久転用面積は1.5ヘクタール程度である(施工のための一時転用面積は2.2ヘクタール程度)。5ヘクタールが基準となるなら、3.3倍の22万kWが適当となる。そもそも、まったく性格の違う火力発電の建設に関わる規模を参照するという発想そのものが適切ではない。(自然エネルギー財団)

- ・[法対象の規模要件設定時に参照された事項のうち、カバー率は、現在1万kW規模では98%を超えている]

また、カバー率については、水力発電所のカバー率(84%程度)とも比較して、当時1万kW規模の事業が約8割程度であることから1万kWが妥当とされた。しかし、一機当たり2MW程度だった風力発電機は大型化し、事業規模も拡大している(これにより、効率的な風力利用につながり、環境影響を抑える効果もある)。こうした事情から、現在、1万kW規模ではカバー率が98%を超えている。(自然エネルギー財団)

- ・[土地改変面積、カバー率、野鳥・コウモリの衝突数、騒音、紛争発生状況、海外事例などの情報は更新すべきだが、H30年度検討会の結果からわずか2年足らずで状況が変わると思えず、適当ではない]

土地改変面積、カバー率、野鳥・コウモリの衝突数、騒音、紛争発生状況、海外事例などの情報から検討が行われているが、それらを最新の情報に更新して検討する必要はある。しかし、平成30年度検討会による「見直しの見送り」の結論からわずか2年も経過しておらず、少ない事後調査結果の事例だけでは同じ議論を繰り返すだけで合理的でないばかりか、これまでの専門家による検討会・審議会のプロセスをないがしろにするだけ(日本自然保護協会)

- ・[再生可能エネルギーが進んでいるオランダ、デンマーク、ドイツ、スウェーデンの規模要件は日本と同程度であり、諸外国の状況は根拠とはならない]

諸外国では軒並み5万kW以上であること、また、太陽光発電事業と同程度にしてもよいのではないかと、ということ協会は説明されていたが、しかし、実際にはカナダとフランスはすべての規模で、再生可能エネルギー導入先進国のオランダ、デンマーク、ドイツ、スウェーデンでは1~2万kW相当と、現在の日本とほぼ同様の規模要件であることから、根拠になっていない。(日本野鳥の会)

- ・日本風量発電協会は、規模要件が1万kWであることが、どのように風力導入を妨げているのか、合理的かつ具体的な内容・根拠・数字を示すべき

規模要件が1万kWであることがどのように日本で風力発電の導入を妨げているのか、また、規模要件を引き上げることが日本での風力発電の導入促進にどのように貢献するのかについて、合理的かつ具体的な内容・根拠・数字を示すべきである。(日本野鳥の会)

### 3. 地方公共団体における環境影響評価制度との関係をどのように考えるか。

①法と条例が一体となってより環境の保全に配慮した事業の実施を確保してきた我が国の環境影響評価制度の経緯を踏まえ、地域の実情を踏まえた条例による環境影響評価制度の存在を念頭においた上で、法対象とする規模要件の設定や施行に係る留意点を整理すべきではないか。

- ・ 条例を変えていく、条例を対象にしていくということには、恐らく各都道府県の都合もあり時間がかかる。その時間がかかる間の空白時間をどう対応していくのか。その経過措置なども必要になってくる。(日本自然保護協会)
- ・ 手続中の事業について、その経過措置の考え方を示していただきたい。規模要件の緩和によって手続が取り下げられた場合、これまでの手続で実施して、これまでの手続で実施を約束した環境配慮の取組みなどが適切に実施されない可能性がある。(愛知県)
- ・ 環境省が扱う風力発電の事業が減少した場合、その風力発電に関わる情報が減ることになり、EADAS の情報が更新されにくくなる。情報が豊かにならなくなるということが懸念される。(日本自然保護協会)
- ・ 規模要件を上げた場合に、第一種以下、第二種以下が条例でカバーされるかどうかについて、必ずしも全国で条例アセスが整っている状況ではなく、その未対象の自治体に風力発電施設が集中することになってしまう恐れがある。(日本自然保護協会)
- ・ 現在、1,000kW 以上のものが自主アセスの対象であるが、規模要件を緩和した場合の 3.75 万 kW 以下のものが条例で対応していけるのかどうか、代替の手続になるのかどうか、懸念がある。例えば、原則として配慮書、報告書の手続は行わないことになっており、計画段階での配慮が欠け、調査、モニタリングがされず、その公表もされないということになる。現行の法アセスとは大きく異なる手続になってしまう。(日本自然保護協会)
- ・ これまで果たしてきたアセス制度の役割も踏まえつつ、規模要件を緩和する目的や基本的な考え方について明確に示していただきたい。緩和後の規模要件について、その設定根拠を明確に示していただきたい。これらは、条例の規模要件の検討に当たり、自治体が専門家会議などに説明するために必要となる情報である。(愛知県)
- ・ 規模要件が緩和された場合、手続中の事業を含め、環境影響が想定される事業が対象外になるだけでなく、今後、規模要件未満の事業が集中する可能性がある。また、住民等とのコミュニケーションが不足する可能性もある。結果として、環境配慮の取組みや環境保全措置が適切に実施されず、住民等とのトラブルの発生の可能性を懸念している(愛知県)。
- ・ 法の規模要件の緩和による政令の施行日が先行した場合、現行条例の規模要件以上にもかかわらず、アセス対象外となるケースが生じる。具体的には、本県の場合、7,500kW 以上、1 万 kW 以下が条例アセスの対象となるが、1 万 kW を超えたものが緩和後の規模要件未満で対象外になってしまう。こうしたことから条例での規模要件の見直しについて、合理的な説明がないままでは、住民や事業者等の理解が得られないことや、検討及び手続が政令の施行日までに終わられない可能性があることなどについて懸念している。規模要件の緩和に際しては、相当程度の期間を設けて、その施行時期を設定していただきたい。自治体が条例の在り方や経過措置対象事業の条例手続への移行など、政令施行日までに実施しなければならない検討や手続に相当程度の負担が必要。(愛知県)
- ・ 自治体では、法の規模要件が緩和されると、条例の規模要件も緩和を検討することになり、その検討に向けては、法における緩和の合理的な内容・根拠を基に、必要に応じて、専門家会議において審議し、パブリックコメントを実施しながら検討する必要がある。しかし、現状、著しい影響を及ぼさないという合理的な内容・根拠が示されていない。(愛知県)
- ・ 条例アセスは二種事業を対象にしており、現在、7,500kW 以上、1 万 kW 以下が対象である。



法の規模要件、緩和後の規模要件未満であるにもかかわらず、アセスの条例対象よりも高いものが条例アセスの対象から外れてしまうという逆転の現象が発生しないように、条例制度の改正は施行に合わせた形で改正を行う必要がある。(愛知県)

- 条例制度の改正には半年は少なくとも必要であり、その程度の検討期間は設けてほしい。(愛知県)
- 北九州市の場合、風力発電に関しては、出力 5,000kW 以上としており、規模要件が大きくなった場合でも、基本的には条例のアセスとして進めていく。なお、規模要件を緩和するかどうかは今後検討する。法の第一種の要件未満であり、福岡県の鳥獣保護区特別保護地区の指定を受けており、日本で数か所しかないオオミズナギドリの貴重な繁殖地として保護区となっている北九州市の事業は、規模要件緩和時には対象事業から外れる可能性があり、それぞれ個別の自治体において、要件緩和については慎重な議論が必要だと考える。(北九州市)
- 国のガイドラインと同様、地域住民への説明や環境配慮事項によるチェックリストでの確認と併せて、地域特性として、自然公園や鳥獣保護区など示した地図を掲載するなど、規模要件を緩和した場合には、自治体によっては、このようにガイドラインを定めて対応してくる事例もあると考える。(北九州市)
- 「条例アセス」では、むしろ「法アセス」よりも煩雑で不透明なプロセスを迫られる、という声も事業者からあがっており、こうした傾向は、風力産業にとっても、地域にとっても望ましい方向ではない(自然エネルギー財団)
- 拙速に法の規模要件のみを先行して引き上げた場合に、制度的な齟齬が生じ、自治体等へのしわ寄せになることが予想される(日本自然保護協会)
- 規模要件緩和の根拠が現状明確でない中で仮に法改正が行われた場合、各自治体は、個々の地域特性を踏まえ、条例改正を検討しなければならず、適正な環境保全の在り方の判断は自治体任せとなってしまう(北九州市)
- もし地方公共団体が規模要件引き上げをしない場合は、実質的に要件緩和にならなくなる可能性もあり(片谷委員)

②地方自治の尊重の観点为基础として、条例による環境影響評価手続と法による環境影響評価手続について、適正な環境配慮の確保や地域の住民等に対するコミュニケーションプロセスの観点から、制度面、運用面における同じ点、違う点はどのような事項か。

- 地域の条例アセスにおいて、各分野の専門家で構成される審査会等から事後的に指摘を受け、追加調査を求められるリスクがあるため、事業者判断で調査項目の合理化・絞り込みを進めることが容易ではない。(自然エネルギー財団)
- 今までの知事意見を見ると、自治体によって、その意見の厳しさにばらつきがある。また、都道府県をまたいだ広域の事業の場合、累積的な影響については国、環境省の視点が重要になると考える。(日本自然保護協会)
- 条例の場合、インターネットの縦覧が必須でないなど、住民の方たちのアクセスとかコミュニケーションがしにくい。また、生態系への影響や希少猛禽類についての記載が乏しく、例えば、「猛禽類保護の進め方」では、早期の調査が必要とされているが、それについては書かれていない。(日本自然保護協会)
- 条例では、原則として配慮書、報告書の手続は行わないことになっており、計画段階での配慮が欠け、調査、モニタリングがされず、その公表もされないということになる。現行の法アセスとは大きく異なる手続になってしまう。(日本自然保護協会)
- 国で定める目標と施策の整合を図る場合、例えば、生物多様性国家戦略とか種の保存法(例

例えばムサール条約の湿地などでの開発)、国際的な視点とか国際条約の実効性を確保する立場、全国的な視野や国民的なニーズを地域横断的な課題に対する立場、最近ではSDGsやOECDが国際的な流れであり、これらについて意見が言えるのは環境大臣である。知事意見ではそのような視点はない。(日本自然保護協会)

- ・本県では、法の第二種についてスクリーニングで不要とされた事業を全て条例対象とする体系としており、法と一体的な運用としている。(愛知県)

③法と条例の環境影響評価手続の役割分担の中で、条例による環境影響評価手続がより効果的・効率的に実施されることを支援するための国の役割は何か。

- ・地域の条例アセスにおいて、各分野の専門家で構成される審査会等から事後的に指摘を受け、追加調査を求められるリスクがあるため、事業者判断で調査項目の合理化・絞り込みを進めることが容易ではない。(自然エネルギー財団)
- ・今までの知事意見を見ると、自治体によって、その意見の厳しさにばらつきがある。また、都道府県をまたいだ広域の事業の場合、累積的な影響については国、環境省の視点が重要になると考える。(日本自然保護協会)
- ・生態系への影響や希少猛禽類についての記載が乏しく、例えば、「猛禽類保護の進め方」では、早期の調査が必要とされているが、それについては書かれていない。(日本自然保護協会)

4. 風力発電事業に係る適正な環境配慮の確保や、地域住民等とのコミュニケーションを円滑に実施するためのプロセスとして、我が国の法環境影響評価制度(法及び条例)について、風力発電の最大限の導入をスピーディに進めるために喫緊に取り組むべき事項は何か。

1) 現行の環境影響評価制度の運用に関するもの

- ・リプレイスなど、環境影響に問題ないと現地の市町村の関係者が判断できる案件では、JWPAの環境アセスガイドに沿って、市町村の協力を得て、地域との合意形成、環境への影響の低減をしっかりと図って進めいけるような制度にしていきたい。なお、アセス法対象事業とJWPAの環境アセスガイドの比較に関しては、経験的に十分にこのような制度で、しっかりと合意形成と環境影響の低減が図れると判断している。(日本風力発電協会)
- ・アセスの合意形成に関しては、アセスの対象によらず、しっかりと有識者の御意見を公開していく。さらに情報を公開して、さらに御意見をいただくということを推進していきたい。(日本風力発電協会)
- ・今までの知見をウェブサイトなどに載せて蓄積し、多くの市民が触れられるような形で、ウェブにそれが載せられることが望ましい。特定の事業者に限ることなく、全ての事業者がそういったアセスを行った報告書について公開を進めてほしい。(自然エネルギー財団)
- ・日本の風力拡大を阻む課題は、環境影響評価が主要な課題ではなく、むしろ系統連携の問題や土地の制約の問題がある。環境影響評価について一番問題なのが手続期間の長期化であり、既存の生態系などに関する情報が少なく、一つ一つの風力発電の事業の案件で時間をかけた調査が必要となる。(自然エネルギー財団)
- ・海外の例では、風力発電が鳥に与える影響等を国が組織をして科学的な調査を行っている。鳥や他の生態系に与える影響についても国が主導して、科学的な調査を進めていく必要があるのではないかと考える。(自然エネルギー財団)
- ・バードストライクを避けるために、バードストライクが起きた後で風車の稼働の制限等を

する順応的管理を行うこと、アセスメントの結果によって、風車の位置、配列を工夫するということが、そして、鳥類にとって重要な場所で建設を避けるルール作りということがあります。いわゆるセンシティブティマップ作りが最も風車による鳥への影響を避ける最善策である。(日本野鳥の会)

- 自然公園内の許可基準等は抽象的なことから対応に苦慮しており、その取扱いについて整理の上、方針を明示していただきたい。自然環境を守るために必要な措置であり、また、事業者適切かつ効率的な計画の立案を促すためにも必要な対応であると考え。(愛知県)
- 風力発電の推進に向けては、バードストライクや洋上の水中騒音など、不確実性の高い項目や調査対策手法について知見が不足している。また、法の規模要件を緩和した場合には、条例を所管する自治体は地域特性を踏まえた検討をすることになり、導入を加速するためには、要件緩和に加えて、さらなる環境保全措置や利害関係者の理解を促進する仕組みが必要である。事業調査結果やアセスメント図書を一元的に公開する仕組みが非常に有効。(北九州市)
- 多くの市民が触れられるような形で、ウェブに載せられることが望ましく、特定の事業者には偏ることなく、全ての事業者がアセスを行った報告書について公開を進めていくということを前提にしていただきたい。環境影響評価情報支援ネットワークをさらに活用していくため、縦覧期間終了後の図書公開というのは、事業者の協力を得てということになっているが、少なくとも、事業期間終了後までは、全事業情報の公開とすべきと考える。(自然エネルギー財団)
- 住民との意見交換の在り方について、意見交換会というのを自治体とともに設定して、ヒアリングを行っていくといった事例が必要。これは簡易的なアセスメントの手続の中でも、地域での公聴会、アセス情報の公開手続などを備えていって、義務づけていくということが必要。(自然エネルギー財団)
- 配慮書の段階で、今、環境省が進めているようなセンシティブティマップ等を含めた EADAS の情報を活用した形で、適正な場所に事業が計画されているかどうかを検討していくという前段階をしっかりと機能させるといったところが大事。(関島委員)
- 鳥衝突であれば、鳥衝突を予測するというのはかなり難しい。そういった意味で、やっぱり供用後の、運用後の対処。モニタリングをしっかりとる中で対処していく。そういった順応的管理手法の導入を積極的に進めるべきというように提案させていただいた。その順応的管理手法を進める上で事後のモニタリングが重要。そして、アセス図書の中に組み込んでいただくといったところは重要。(関島委員)
- 順応的管理に関して、バードストライクが実態として起きた場合に関して、渡り鳥の既設に関しては風車を止めるとか、こういう形でしっかり社会的責任を果たす対処をしながらやっていくことは、コストの削減と期間の短縮につながると考える。(日本風力発電協会)
- EADAS に JWPA の事後調査を載せて、一元化したらいいいのではないかと。環境省に相談させていただいている。一元化、情報を公開して、皆さんの御意見をいただく仕組みをつくること検討している。(日本風力発電協会)
- [事業者が実施する環境影響評価の結果を、蓄積・公表すべき]  
事業者が実施する環境影響評価情報が広く共有されれば、他の事業者との調査の重複が避けられ、一定の予測も可能となるなど、手続の合理化・迅速化に資する。また、第三者が環境への影響についていつでもチェック・評価が出来るようにし、透明性を確保することも、風力発電事業への信頼を高めることになる。環境影響評価情報は、国等のデータベースに集積され、また、広く公表されるべきである。(自然エネルギー財団意見)
- [これ以上の迅速化は環境影響評価の質の低下につながり、本検討会の検討課題とすべき]

ではない]

環境省資料（資料2、P6）でも過去（令和元年6月）にも短縮の取組を通じた措置により「解決との評価」と報告されていることから、これ以上の検討は不要であり、期間と回数が限られたこの検討会の論点でないことを明確にすべきである。期間短縮による問題は、ヒアリングで述べた通り十分な調査と評価ができなくなり手続きの質の低下を招くだけである。（日本自然保護協会意見）

- ・事業の円滑な推進のためにも、関係住民との合意形成のためにもアセス情報の提供（公表）が重要と考えられるが、業界団体内で義務化の統一を図るという考えもあるか（山本委員意見）

## 2) 現行の環境影響評価制度に関するもの

- ・事後調査の結果を十分に積み上げ、ほかの法律等の整備を進めながら、全国的なゾーニングや戦略アセスを導入するなどしていくべきである。（日本野鳥の会）
- ・規模要件を緩和せず、アセス手続を簡素化することで、事業促進を図れないか。例えば、調査・予測及び評価を簡略化し、事後調査でフォローすることなどが考えられる。（愛知県）
- ・第一種の規模要件の緩和に当たって、第二種の規模要件を附带的に第一種の0.75倍に設定するのではなく、第二種の範囲を拡大し、スクリーニング制度を効果的に活用することについても検討してほしい。（愛知県）
- ・現在のスクリーニングはある程度機械的に行われているが、事実上、環境省の関与を行うことによって、法アセスなのか、簡易アセスなのかを判断するよう検討。（自然エネルギー財団）
- ・手続が不要となる規模の事業は、環境配慮の取組みなどや住民とのコミュニケーションの確保を担保する仕組みについて構築してほしい。例えば、FITの事業計画認定の際、環境配慮の取組みなどをしっかり審査するほか、事業者には調査、公表、住民説明などを義務づけることなどが考えられる。（愛知県）
- ・ゾーニングの課題とし、規制側による調整が行われるというような配慮から、保全エリア（規制）のみのマップになってしまうことも課題であると考え。（愛知県）
- ・規模にかかわらず、ゾーニングというものが非常に重要。ただ、ゾーニング事業を有効に活用するためには、法的な制度などに位置づけることが必要。ゾーニング事業自体が何か制度にひもづけられていない。ゾーニング事業を、例えば、促進区域の指定の基準の中にそういった環境影響を提起していただき、協議会の中で協議を図っていく。そのような仕組みがあれば、ゾーニング事業が適正に行われ、環境影響の低減が図られて、迅速に手続が進んでいくのではないかなど考える。（北九州市）
- ・環境保全の観点から簡易アセス、戦略的アセスを導入すべき、これは規模によらず、立地による影響であるので、本旨は基本的には下限値を設けないという形になるかと思う。（自然エネルギー財団）
- ・国が進めるべきは、ゾーニング制度である。日本は700以上の市があり、全国的なゾーニングの設定をやっていくことが、まず急務でないかと考える。（自然エネルギー財団）
- ・これから法改正を進めていく場合、ある程度のインターバルがあって、準備期間が必要となる。その間、簡易なアセスメント手続を新設するが、詳細アセスの要否を判定するスクリーニングも実施していくということが必要であると考え。（自然エネルギー財団）
- ・第一種のスクリーニングの要件がどれぐらいになるかも踏まえ、ガイドラインがいいのか、実際に条例を上げないほうがいいのか。いろんな選択肢があるが、現状、そういった事例や専門家の御見解も踏まえて検討していきたい。（北九州市）

- ・スクリーニングにおける必要な情報について、日本は事後調査が進んでいない、もしくは事業者が実施した事後調査の結果を公表していないが、事後調査によって、立地、時期によってどういった鳥類に影響が出ているのかを把握する必要がある事後調査の方法も、日本は欧米と比較して緩いため事後調査の方法の改善も必要である。(日本野鳥の会)
- ・[スクリーニング制度を、一般市民や環境省が関与するしくみに改善すべき]
  - 日本風力発電協会側は規模要件を引き上げて、それ以下の規模、またはすべての風力発電事業をスクリーニングの対象にすることを提案している。しかし、現状ではアセスの実施の必要性の判断には環境省や一般市民が関与することがなく、また、必ずしも科学的根拠に基づいているとは言えない制度となっており、計画の初期段階から地域住民との合意形成や手続きにおける透明性・公平性が担保された事業とならない。そのため協会側は、スクリーニングの対象の幅を広げてもなお、計画の初期段階からの地域住民との合意形成や透明性・公平性が担保できるか、具体的な方策を示すべきである。
  - 現状ではスクリーニングに対しては環境省や一般市民の関与がないため、配慮書手続きの中に位置付けるなどして環境省や一般市民の関与および参加性を高め、アセス手続きの中で計画の初期段階から地域住民との合意形成を図るようすべきであることを提案する。(日本野鳥の会意見)
- ・ヨーロッパでいう予防原則という言葉があるが、例えば、希少猛禽類の繁殖地、営巣地からの半径、ドイツの場合、オジロワシでは2km以内には風力発電は建てるべきではないという指針が出されており、このような情報をゾーニングに活かしている。そのためには、鳥類の行動範囲の情報を整備する必要がある、アセス図書の二次利用によって準備書等の情報を活用できるようにする必要がある。(日本野鳥の会)
- ・事後調査の実施をアセス法の中で義務化し、事後調査の精度を高め、調査結果のさらなる積み上げと予測精度の向上を図る必要性 (日本野鳥の会意見)
- ・予防原則の強化の必要性 (日本野鳥の会意見)
- ・アセス図書の公開を恒久化し、二次利用を可能にする。それをもって、風力発電と野生動植物の関係について研究を深め、効果的で意味のある累積的影響評価やより詳細なゾーニングの実施に活かしていく (日本野鳥の会意見)
- ・EADAS 等の環境情報の利用の義務化 (図書上で紹介するだけでなく、利用して立地選定を行う) (日本野鳥の会意見)
- ・事後に影響が出た際の保全措置の強化(原因追究、稼働制限や一時停止、撤去等の義務化) (日本野鳥の会意見)
- ・米国NAPAの運用として、下限値をなくし、ある事業を簡易アセスの対象とすることで、スクリーニングによる簡易アセスと法的なフルアセスとに振り分ける。主に情報公開に根付いた簡易アセスのやり方を提案している。具体的なやり方については環境省で定めてほしい。(自然エネルギー財団)
- ・簡易アセスを設定し、それを義務付けるためには法改正が必要と理解しており、スクリーニングは環境省が入らない手続きになっているため、環境省が入った手続きにするためには法改正が必要。(自然エネルギー財団)
- ・ゾーニングはすべての開発の基礎となるものであり、事業者が非常にわかりやすく選別していくことができるものである。事業を検討する際の最初の手がかりとして非常に有効である。(自然エネルギー財団)
- ・法アセスが施行されて約20年余になり、風力発電の事業種別に見たときに、どういう規模要件の設定が一番合理的であるのかを考える必要がある。環境省に検討を要望する。(田中委員)
- ・「法アセス」適用以外のプロジェクトをカバーでき、地域の受容性も高めることのできる

「簡易アセスメント」の導入に、国は正面からとりかかるべきである。「簡易アセスメント」は、現在の第二種事業のスクリーニングのための「簡易なアセス」とは異なる。地域への事業計画の説明や意見交換のための手続、アセス情報の公開が整備されたものとすべきである。(自然エネルギー財団)

- ・「簡易アセスメント」の導入については、「法アセス」全体の見直しが必要となり、かなりの時間を要するため、前述のように現在風力発電事業のほとんどが対象となっているような事態の是正に即座に対応できない。このため、中期的には「簡易アセス」の導入を目指しつつ後略> (自然エネルギー財団)
- ・[自主アセスで対応するという考えは、地域紛争発生等の可能性が高く、受け入れられない]  
協会が提案するガイドラインであっても自主アセスにより環境影響評価が実施された事業では重大な環境影響、または、地域住民とのコミュニケーション不足や地域紛争が各地で発生する可能性が高く、協会側の自主アセスで対応するという提案は、到底受け入れられるものではない。(日本野鳥の会)
- ・規模を引き上げて、かなりの事業は現状と同じ手続きが必要となり、さらに、時間短縮のための方策として、簡易なアセスメントとスクリーニングの導入が必要と考えられる。(山本委員)
- ・2種事業のアセスや条例のアセスにかからない部分については、自主アセスが法令を補完する重要な役割を果たすと考えられるが、自主アセスの位置づけというものが明確になる必要がある(山本委員)
- ・[全国規模でのゾーニングの整備を一刻も早く実現すべき]  
立地の誘導により環境への配慮が可能となるゾーニングは、環境アセスメントの基礎情報ともなり環境影響評価手続の合理化・迅速化に有益である。環境省は、全国規模でのゾーニングを早急に実施・導入すべきである。(自然エネルギー財団)
- ・再エネの導入促進を図るには、規模要件の引き上げではなく、ゾーニングを進めることが重要。再エネ海域利用法における促進区域の指定を含め、今後実施されるすべてのゾーニングに環境省等の環境規制当局も関与するよう、アセス法等で定める必要性(日本野鳥の会)
- ・[自然環境保全関連法の強化、整備]  
再エネの導入促進を図るには、規模要件の引き上げではなく、ゾーニングを進めることが重要であると考え。その点は、日本風力発電協会側とも見解が一致している。しかし今後、全国でゾーニングを進めていくにあたっては、下記のような課題や条件があるため、法制度の改革等によって解決していく必要がある。(日本野鳥の会)
  - ・再エネ海域利用法における促進区域の指定を含め、今後実施されるすべてのゾーニングまたはそれに準ずるエリア選定(例：促進区域、保全区域、調整区域等)に環境省等の環境規制当局も関与するよう、アセス法等で定める必要性
  - ・自然環境保全関連法の強化、整備
- ・風力発電に係る紛争等の防止には、ゾーニングによる適地選定が重要(北九州市)
- ・[環境アセスメントも含めた日本版セントラル方式の導入が必要]  
2050年カーボンニュートラルに向け、風力発電を主力電源化するためには、先に本市が提案した環境アセスメントも含めた日本版セントラル方式の導入など、抜本的な制度見直しを検討する必要があると考える。(北九州市)

以上